

環境経営の基盤強化

環境マネジメント

方針・考え方

当社グループは、環境長期ビジョンを全グループ会社で共有し、その実現に向けて環境行動計画を策定、環境負荷低減と企業収益向上の両立を目指し、グループ・グローバル一体で環境経営を推進しています。「企業倫理綱領」においても「環境と共に」を基本方針に掲げ、きめ細かな行動計画を軸に、事業所や主要グループ会社において、環境活動を業績評価の対象とすることで、PDCAサイクルを回しています。

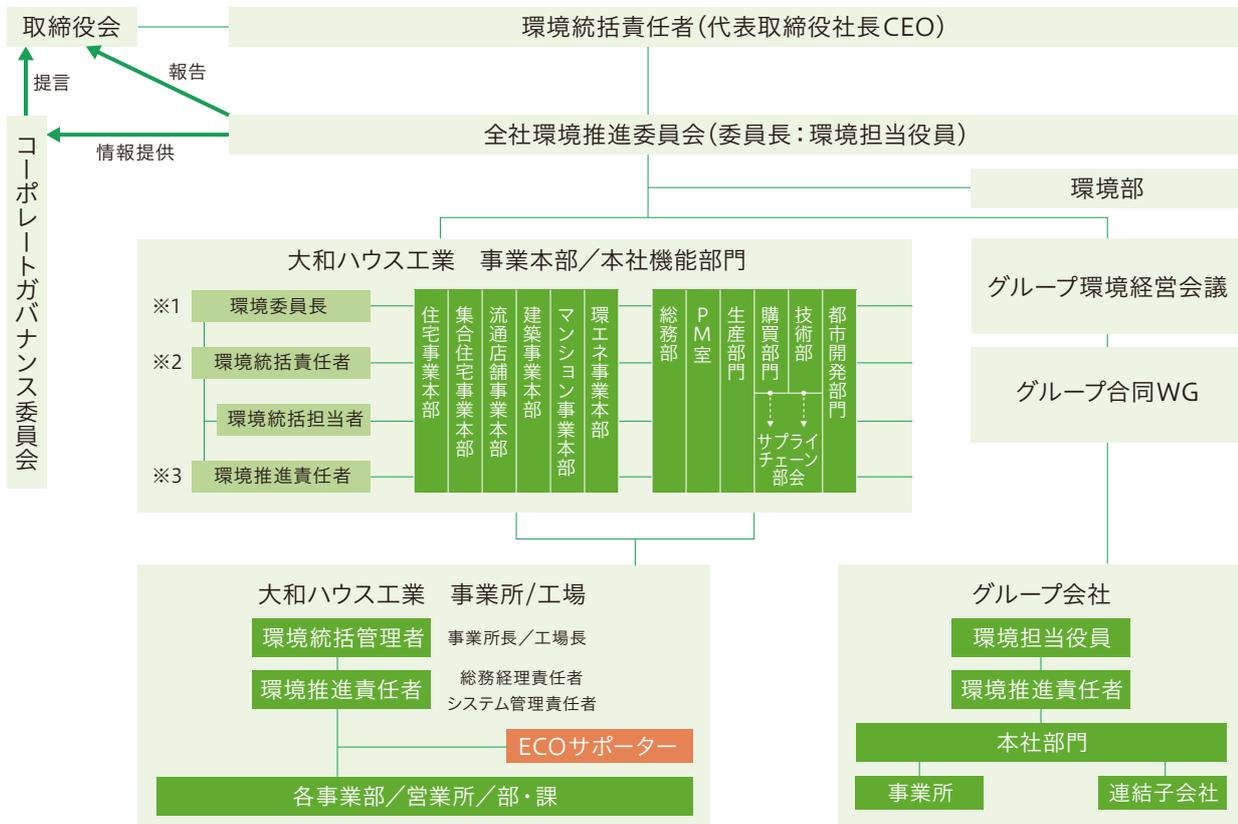
環境経営の推進

環境マネジメント体制

当社グループでは、統括責任者を当社代表取締役社長（CEO）、委員長を当社環境担当役員とする「**全社環境推進委員会**」を設置し、年2回実施する当委員会では、当社グループが取り組むべき環境活動の基本的事項および環境に関するリスクや機会について審議・決定し、全グループの環境活動を統括しています。委員会の下部組織として、事業本部長を委員長とした**環境委員会**と本社機能部門を設置し、四半期ごとにレビューを実施するなどきめ細かな改善活動を進めています。また、グループ会社向けには、各グループ会社の環境担当役員で構成する「**グループ環境経営会議**」を年2回実施しており、全社環境推進委員会で決議された事項を共有しています。

当社の環境経営に関する重要な事項は、全社環境推進委員会から「**コーポレートガバナンス委員会**」に情報提供を行う体制になっています。社外取締役や社外監査役をメンバーに含むコーポレートガバナンス委員会では、提供された情報を多様かつ長期的な視点で討議し、必要に応じて「取締役会」に提言することにより持続可能な企業経営を可能にしています。2020年度は、取締役会において環境長期ビジョン“**Challenge ZERO 2055**”の気候変動に関する目標の見直しを行い、「2050年までに温室効果ガス排出量ネット・ゼロへ挑戦」とするとともに、2030年目標についても大幅な上方修正を決議しました。

■ 環境マネジメント体制



※1 事業本部のみ
 ※2 事業本部においては事業統括部の部次長クラスから選任
 ※3 営業、開発、設計、施工部門から管理職クラスを各1名選任

■ 実践報告 環境

環境活動実績を業績評価に反映

当社は、全国の事業所と環境負荷の大きい主要グループ会社23社を対象に環境活動の結果を評価し、事業所業績評価や役員賞与査定に反映させることで経営層のさらなる参画を促し、環境活動のレベルアップを図っています。

当社事業所では、期初に環境改善計画書を策定し、その進捗を5段階（S～Dランク）で評価。評価結果を事業所の業績評価に反映することで、環境活動に対するモチベーションの向上を図っています。また、高評価の事業所を「最優秀ECO事業所」として表彰し、低評価の事業所には環境部門が「フォロー研修」を実施。評価向上に向けた課題分析と具体的な対策の立案・実行を支援しています。

グループ会社では、環境マネジメント体制および環境行動計画の目標達成度を軸に「環境経営」の評価を行い、グループ業績評価に組み入れ、役員賞与査定に反映させています。

今後も、環境に関する業績評価制度や報奨制度の充実を図ります。

P067 経営健全度評価

役員を対象とした研修会を開催

当社では、合同役員会の開催に合わせて、社会的重要度が高いさまざまな課題をとりあげた経営層向けの研修会を年に一度、実施しています。2020年度は、先進的な環境経営を実践している環境先進企業の担当役員の方を講師にお招きし、オンラインで研修会を実施しました。経営戦略として取り組むサステナビリティや経営層の責任、役割について改めて理解を深める機会となりました。なお、研修会には取締役をはじめ、執行役員、監査役の計67名が参加しました。

ITを活用し環境経営の基盤を強化

[環境パフォーマンスデータの管理]

当社グループでは、国内の環境データについて環境情報システム「ECO Track(エコトラック)」を導入。データの一元管理を行うとともに、集計精度の向上および集計作業の効率化を図っています。また、海外拠点の環境データについては、「FileBox(ファイルボックス)」を導入し、集計・分析の効率化を図るとともに、分析したデータをもとに環境負荷の大きい事業所や改善が進んでいない事業所を選定し、重点的に改善を進めるなど、より実効性の高い環境活動を推進しています。

[環境法令を遵守する仕組み]

当社グループでは、環境法令管理システム「コンプライアンス マネージャー」※を導入し、グループ一体での環境法管理体制を構築しています。グループ各社での環境法令管理業務を標準化し、法律の新規制定や改正情報を当社グループ全体で共有しています。業務の効率化を図るとともに、法令の理解度も大幅に向上しました。また、各社の法令遵守状況をシステムで把握し、グループのリスクを一元的に管理することで、リスク低減を図っています。

※環境法令の遵守事項の把握、遵守状況の確認・報告ができるWebサイトサービス

ISO14001の認証取得、環境監査の実施

当社ではすべての事業拠点において環境に関する内部監査を実施しており、特に重要と思われる9つの工場すべてで国際規格ISO14001認証を取得しています。また、当社のグループ会社においても、環境マネジメントシステム(国際規格ISO14001)の認証を取得、維持・更新しています。さらに、ISO14001の認証取得範囲外においては、各社で定めるマニュアルに基づき担当部門が定期的に環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの運用状況および環境パフォーマンス、法の遵守やリスク回避の状況などについて確認・指導を行っています。なお、監査の結果はマネジメントレビューの情報として経営層に報告し、継続的改善につなげています。

P172 環境データ ISO14001 認定取得状況
環境データ ISO14001 認定取得拠点

環境関連の事故・苦情(2020年度)

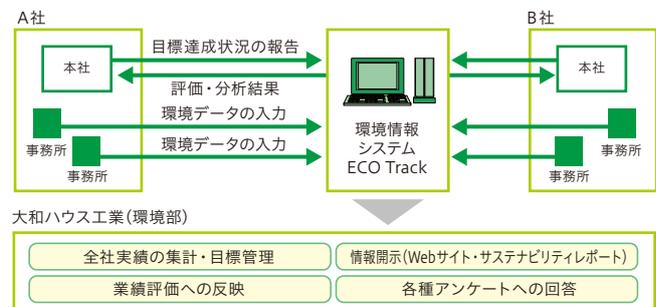
2020年度は、環境に関する罰金・違約金はありませんでした。また、周辺環境に大きな影響を与える事故・苦情はありませんでした。

P142 法令違反・訴訟など(ESG問題含む)による制裁措置

■ 環境活動による業績評価結果



■ 環境パフォーマンスデータ管理の仕組み(国内)



環境教育・意識啓発

当社グループでは「コンプライアンス規程」において、事業を営むにあたり守るべき法令、規則、社会規範の他、大和ハウスグループ企業倫理綱領、行動規範のほか社内基準を遵守するための体制を整備。その体制を構成する要素として「教育」を位置づけています。なかでも、環境教育については環境教育体系を制定し、階層別に習得すべき知識・思考を明確にしています。また、技術職向けには階層別能力要件細目表を制定し、環境法令遵守のための「守り」とZEH・ZEB推進のための「攻め」に必要な知識・スキルを明確にしています。さらに、環境関連資格の取得に向けた支援や、現場での取り組み事例の表彰制度など、さまざまな面から従業員の知識・意識・認識の向上を図り、「攻め」と「守り」の環境活動の実践につなげています。

環境教育の実施

当社グループでは、期初に年間の環境教育を計画し、一般教育や専門教育を実施しています。一般教育として、環境に関する社会動向や当社グループの環境方針、優秀事例の紹介などを中心に全社員に対して教育を進めています。専門教育では廃棄物や土壌汚染などの「守り」に関する教育に重点を置くとともに、環境配慮型建物の普及拡大を目指した「攻め」の教育として、部門別に環境配慮設計に関する研修やeラーニングを実施しています。

P173 環境データ 環境教育マネジメント

eco検定の取得推進

eco検定の取得は、多様かつ複雑な環境課題に関するベースとなる知識を得るために有効な手段です。そこで、当社グループではeco検定の受験を推進し、環境への意識啓発や人材育成などに努めています。2021年度までにeco検定合格者をグループ全体で15,000名に増やすことを目標に、eco検定試験対策ツールとして用語集や模擬テストを独自に作成し、合格者の拡大を図っています。その結果、2021年3月末時点で当社グループのeco検定合格者数は11,818名となりました。

P173 環境データ eco検定合格者数(当社グループ)
環境データ 主な環境関連資格の取得状況

優秀事例コンテストの実施

当社では各事業所で取り組む環境改善事例を顕彰する「Challenge! We Build ECOコンテスト」を実施しており、2020年度は、228件の応募がありました。当コンテストは、商品・サービス部門、自社活動部門、ECOコミュニケーション部門の各部門ごとに優れた事例を表彰し、最も顕著な成果をあげた事例は社長賞・環境担当役員賞として表彰します。また、グループ会社においても「Challenge! グループ ECOコンテスト」を実施、当社と同様に優れた環境事例を表彰することでグループ全体で環境改善にチャレンジする意識や意欲の向上を図っています。

これら優秀な取り組みは社内イントラや社内報「nagomi」、環境社内報「ECO PRESS」に掲載するなど、当社グループ全体へ水平展開しています。



社内報「nagomi」
2021年2・3月号



環境社内報
「ECO PRESS 特別号」

環境経営の基盤強化

サプライチェーンマネジメント(環境)

方針・考え方

当社グループは、資材の調達や施工などを通じて、資材の原産地や加工場で働く人々、サプライヤー、施工現場周辺の地域社会など、サプライチェーン全体にわたり、地球環境および多様な関係者に影響を与えています。そこで、負の環境影響を低減していくには、サプライヤーとの協働が不可欠だと考え、サプライヤーのモニタリングやトレーニング、共同開発など、各フェーズでの連携を進めています。

2015年7月に、サプライヤーに対する「調達基本方針」と「CSR調達ガイドライン」を制定。「調達基本方針」では当社グループがQCD(品質・コスト・納期)に加えて、社会性・環境性についても配慮した調達を進めることを定めています。また「CSR調達ガイドライン」ではすべての1次サプライヤーを対象に、人権・労働安全・環境保全など、社会性・環境性の包括的な基準を定めています。

特に、気候変動に関しては具体的な目標を設定し、化学物質管理と木材調達に関しては具体的なガイドラインや評価基準を定め、継続的なモニタリングを行っています。

■ CSR調達ガイドライン(環境部分のみ抜粋)

(1) 取引先行動規範		
5) 環境の保全		環境と共生し人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指し、「事業活動プロセス」および「商品・サービス」の両面において環境負荷の低減に努める。
(2) 企業活動ガイドライン		
5-1	環境関連法令の遵守と社会からの要請への対応	国内外の環境関連法令を遵守するとともに、国際社会やステークホルダーからの要請に応えることで、環境への負荷低減と貢献に努める。
5-2	気候変動への対応	商品・サービスおよび事業活動プロセス(調達・加工など)において、温室効果ガス排出量削減および省エネルギーを推進するとともに、自然エネルギーの活用に努める。
5-3	省資源化の推進	商品のライフサイクル(生産・使用・廃棄など)において、「リデュース・リユース・リサイクル」の推進を通じて「省資源・長寿命化・資源循環」に努めるとともに、節水および水リスク管理の徹底により水資源保護に努める。
5-4	化学物質の管理	製品に使用される化学物質の情報を取引先と共有し、かつリスクの高い物質の使用を抑制することにより、ステークホルダーの健康および自然環境への影響の少ない製品の提供を図る。
5-5	生物多様性への配慮	持続可能な木材調達を通じた森林保護を推進するとともに、周辺環境との調和に配慮したまちづくりや緑化に努める。
(3) 物品ガイドライン		
①化学物質管理ガイドライン【基本編】		
②生物多様性ガイドライン【木材調達編】		

🔗 当社グループ公式Webサイト CSR調達ガイドライン https://www.daiwahouse.com/sustainable/csr/pdfs/csr_procurement_guidelines.pdf

マネジメント

当社では、「CSR調達ガイドライン」の「取引先行動規範」において環境保全の取り組みに関する基本原則を定め、資材調達先である「トリリオン会」、設備機器調達先である「設和会」、生産・施工協力会社である「協力会連合会」という3つのサプライチェーン組織を通じて、環境への取り組みに関して協働しています。

🔗 P108 サプライチェーン上の会員組織について

	サプライチェーン組織名
調達	トリリオン会 設和会
施工	協力会連合会

サプライヤーのマネジメント体制

当社では、サプライヤーの組織ごとに事務局を設け、運営をサポートしています。各サプライヤーは、当社の事務局と協働で年度ごとに活動重点テーマとプロジェクトを選定し、環境などへの取り組みを推進しています。

■ 実践報告 環境

サプライヤーにおける環境方針の浸透

当社では、「CSR調達ガイドライン」を発行した2015年度に、サプライヤーに対して説明会を実施しガイドラインの浸透を図りました。グループ会社(ロイヤルホームセンター、デザインアーク、大和リース、フジタ、コスモスインシア、大和ハウスリフォーム)に順次拡大し、それぞれのサプライヤーに対しても同様の説明会を実施しました。内容をご理解いただいたうえで、サプライヤーから当社グループの「CSR調達ガイドライン」に対する同意書を受領しています。2019年度にガイドラインの一部を改定し、改めて環境方針の浸透を深めるため、再度、同意書の回収を行っています。グループ7社の同意書の回収率は2021年4月末現在で93.4%(5,074/5,432社)です。

また、サプライヤー各社の方針や取り組み状況を確認する仕組みとして、Webサイト上でのセルフチェックを実施しており、環境に関しては、環境法令の遵守状況や、気候変動への対応状況など「CSR調達ガイドライン」に沿った内容を確認しています。当社サプライヤーのセルフチェックの実施率は、2021年4月末現在で43.5%(2,366社/5,439社)となっています。

 P111 課題8：グループCSR調達の促進と効率化
P112 CSR調達の推進における取引先への働きかけ



経営の考え方と全体像

環境

社会

ガバナンス

外部評価・データ集

サプライチェーンモニタリング

サプライチェーンにおける取り組みの推進やリスクの早期発見のため、各サプライチェーン組織を通じてサプライヤーのモニタリングを行っています。

気候変動について

当社では、主要サプライヤーに対して温室効果ガス排出量の削減目標や実施結果、実績数値などを確認する調査を毎年実施しています。この調査では1次サプライヤーに加え、一部の2次サプライヤーも含めて実施しています。調査結果をふまえ、取り組みをサポートする体制として「脱炭素ワーキンググループ」や「脱炭素ダイアログ」を立ち上げ、継続的なエンゲージメントを通じて、削減目標の設定や取り組みのレベルアップを図っています。

木材調達について

当社では、調達する木材の合法性・持続可能性を評価する「木材調達調査」を年1回行っています。毎年4月にサプライヤーに対して調査票を送付し、前年度に調達した木材について、「木材調達評価書」にしたがって回答を得ています。調査の結果、リスクの有無に応じて木材をランク分けし、評価の低い木材を扱うサプライヤーに対しては改善計画書の提出を要請し、計画的に改善を進めています。

水リスクについて

当社では、主要サプライヤーの製造拠点における取水・排水量や、海外工場が立地する流域のリスクレベルなどを確認・評価する、「水リスク調査」を3年に1回行っています。この調査結果に基づき、水リスクの管理体制の構築と改善を進めています。

化学物質について

当社では、室内空気質への影響の高い木質建材や内装、設備建材を中心に、「化学物質使用状況報告シート」を適宜提出いただき、「化学物質管理ガイドライン」に沿って評価しています。適合していないものについてはサプライヤーに改善を要請しています。

廃棄物について

当社では、施工現場や工場における協力会社(すべての1次下請会社)に対し、廃棄物の処理などに関する各種チェックリストをもとに推進状況の把握やモニタリングを定期的実施。問題があれば、その都度是正を行うほか再発防止のための改善活動を通じて管理体制を強化するとともに、協力会社の従業員を対象に教育を行っています。

■ 実践報告 環境

■ 重点テーマごとのモニタリング一覧

テーマ	対象	モニタリングの内容	対応およびサポート体制
気候変動	主要サプライヤー	温室効果ガス排出量の削減目標、実施結果、実績	脱炭素ワーキンググループ、脱炭素ダイアログによる削減目標の設定、レベルアップの支援
木材調達	すべての木材調達先 サプライヤー	調達した木材の合法性・持続可能性を「木材調達評価書」により評価	評価の低い木材を扱うサプライヤーに対し、改善計画書の提出を要請、「森林破壊ゼロワーキンググループ」
水リスク	主要サプライヤー	水リスクに関する管理状況	マネジメント体制の構築
化学物質	集中購買サプライヤー	「化学物質使用状況報告シート」に基づき化学物質管理ガイドラインに沿って評価	適合していないものは改善を要請
廃棄物	協力会社 (施工現場・工場)	廃棄物の処理	問題があれば都度是正、管理体制の強化、教育の実施

P033 気候変動の緩和と適応 調達・事業活動における温室効果ガス排出量削減	P057 「化学物質管理ガイドライン」の運用
P044 自然環境との調和 調達・事業活動における生物多様性保全	P113 サプライチェーン上のESGリスクの評価とモニタリング
P052 水環境保全	

サプライヤーの研修とそのサポート

当社グループが注力している気候変動と木材調達に関してはワーキンググループを立ち上げ、サプライヤーと協働しています。

気候変動に関する「脱炭素ワーキンググループ」、「脱炭素ダイアログ」

2020年度の気候変動に関するサプライヤーへのモニタリングの結果、80.4%（2019年度70.6%）のサプライヤーが温室効果ガス排出量削減目標を設定していることを確認しました。当社では、サプライヤーの脱炭素に向けた取り組みをサポートするため、サプライヤー組織であるトリリオン会、設和会で脱炭素社会の実現に向けた「脱炭素ワーキンググループ」を立ち上げ、2020年度は全10回のワーキングを実施しました。ワーキングには、モニタリングの結果、目標未設定と回答したサプライヤーを中心に25社が参加し、目標設定に向けたサプライヤー個々の悩みや課題などについて対策を協議しました。また、目標設定済みサプライヤーについては、企業規模や年間のCO₂排出量から、目標レベルの向上が急務と判断したサプライヤーを対象に、「脱炭素ダイアログ」を立ち上げ、サプライヤーと1対1の対話を行うことにより、CO₂削減目標のレベルアップと中長期目標の設定を促しています。

木材調達に関する「持続可能な木材調達に向けた改善計画書」、「森林破壊ゼロワーキンググループ」

「木材調達調査」では、当社が環境NGOなどと共同で作成した独自の評価基準をもとに、基準に満たない木材の調達先59社に対して、持続可能な木材への改善計画書の提出を依頼し、公的書類の確認や、調達先の切り替えを促しました。さらに、森林破壊ゼロに向け、環境NGO団体や一部サプライヤーとともにワーキンググループを立ち上げました。同ワーキンググループでは、森林破壊ゼロに整合した評価基準の策定に向け、森林破壊ゼロの定義やあるべき姿などについて、ステークホルダーそれぞれの視点から議論し、当社グループの森林破壊ゼロに向けた新たな方針を策定しました。

その他

その他の取り組みとして、トリリオン会では、2017年度より会員企業による「研修研鑽活動」を実施しています。環境をはじめとする各種講演会や、会員各社のオフィス、生産工場の見学会を通じて省エネ施策を共有するなど、環境への取り組みをサポートしています。設和会では、会員各社の新しい環境技術に関する商品技術展示会やセミナーなどを共催し、環境配慮技術の普及を進めています。協力会連合会では、施工現場の3R活動や省CO₂施工などの環境負荷低減につながる改善事例を、コンテストや会員誌を通じて共有し、水平展開を図っています。

■ サプライヤーの温室効果ガス排出量削減目標設定率（2020年度）

	主要 サプライヤー数	温室効果ガス排出量削減目標設定率	
		2020年度 実績	2021年度 目標
当社	168社	80.4%	自主目標 90%
大和リース	20社		
フジタ	16社		

(2021年3月末現在)

P045 サプライヤーを対象とした木材調達調査の実施
P173 環境データ サプライヤーとの対話の実施状況
P185 環境データ 長期目標に対する進捗状況

CDP 「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に2年連続選出

当社は、「CDPサプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に2年連続で認定されました。サプライヤー・エンゲージメント評価では、気候変動に対する企業の取り組みを「ガバナンス」「意欲」「スコープ3管理」「サプライヤーとの協働」の4分野から評価しており、世界約5,800社以上の企業から、特に優れた取り組みを行っている企業を「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に認定しています。2020年度は、世界で396社（うち日本企業83社）が選定されています。

P158 3年連続「CDP気候変動Aリスト」に選定、「CDPサプライヤー・エンゲージメント評価」でも2年連続で最高評価を取得



環境経営の基盤強化

環境コミュニケーション

方針・考え方

当社グループでは、環境に対する考え方や取り組みをわかりやすくお伝えするとともに、ステークホルダーとの対話を行い、環境活動の改善につなげ、ESGの取り組みに関する適正な評価の獲得を目指します。

ステークホルダーとのコミュニケーションを展開

機関投資家やESG評価機関などとの対話

近年、機関投資家やESG評価機関から当社グループの環境に関する考え方や取り組みについて、ご質問・評価をいただくことが増加しています。そこで2020年度は、サステナビリティレポートや統合報告書などの公開情報のさらなる拡充を図りました。さらに、当社主催の機関投資家向けESGスモールミーティングのオンライン開催(12月・2月)や、TCFDコンソーシアムのラウンドテーブルへの参加、ESGに関心の高い機関投資家5社との個別面談を行い、ESG全般についてお互いの理解を深めました。加えて、ESG評価機関とも評価方法や項目に関する意見交換を実施しました。また、当社では新たに方針や目標を設定する際などに当社グループの環境活動について、適宜、有識者やNGOなど社外のステークホルダーと対話を行い、取り組みの充実を図っています。

今後も継続して、環境情報の発信と多様なステークホルダーとの対話により、当社グループについての理解の促進と、社外からのご意見を社内に取り入れることで活動の実効性を高めていきます。

🔗 P039 TCFDへの対応 P156 外部との協働・外部からの評価
 P122 「ESP2021」 2020年度総括 課題11:財務・非財務コミュニケーションの一体化・システム強化
 当社グループ公式Webサイト ESGスモールミーティング <https://www.daiwahouse.com/ir/events/>

環境Webサイトを軸とした情報発信の強化

当社グループでは、Webサイトやサステナビリティレポート、展示会、こども向け環境教育などを通じて、当社グループの環境に関する情報を発信しています。なかでもWebサイトは、さまざまなステークホルダーに見ていただける媒体として重要と考え、内容の充実を図っています。

当社グループの環境Webサイト「環境への取り組み」では、環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”を説明する動画や、環境配慮商品と事例の紹介、地域特性に応じた世界の住宅をご紹介します「世界の環境共生住宅」などのコンテンツを掲載。また、一般生活者の方を対象として、Webサイトマガジン「SUSTAINABLE JOURNEY」を定期的に配信し、環境に配慮したライフスタイルをご提案しています。

2020年度は環境省主催のオンライン展示会への出展や、オンラインでの各種講演会などへの参加、当社グループのSDGsへの取り組みを紹介する動画をWebサイトに公開しました。

🔗 当社グループ公式Webサイト
 環境への取り組み <https://www.daiwahouse.com/sustainable/eco/>
 SUSTAINABLE JOURNEY https://www.daiwahouse.com/sustainable/sustainable_journey/

こども向け環境教育(はぐエコ)の実施

当社では、対象年齢別に2つの環境教育プログラムを実施しています。幼児を対象とした「おうさまとおうち」では、自然環境にあったおうちづくりをテーマとした紙芝居の読み聞かせや、段ボールブロックを使った大きな家模型の制作を通じて、自然のもつ力への気づきを与えています。また、小学生を対象とした「こどもエコ・ワークショップ」では、住まいをテーマに、電力を使わなくても夏涼しく、冬暖かくて気持ちのいいエコな家について考え、博士に扮した従業員からのヒントをもとに環境に配慮したオリジナルの家模型づくりを行います。

2020年度の実施回数はコロナ禍であったため1回(参加者20名)となりましたが、2005年からの累計実施回数は108回となり、合計7,352名のこどもたちにご参加いただきました。今後は、オンラインでのプログラム実施に向けて検討を進めています。

🔗 P127 コミュニケーション基盤 活動分野 次世代育成
 当社グループ公式Webサイト はぐエコ(環境教育) <https://www.daiwahouse.com/sustainable/social/contribution/hagueco/>



大和ハウスグループのSDGs紹介動画



こどもたちが制作した大きな家模型

グループ会社での取り組み

当社グループの各社においても、事業特性に応じて特徴的なプログラムを展開し、ステークホルダーとの継続的なリレーションの構築を図っています。

エコ・ファーストマークの展開（大和ランテック）

当社グループは、2018年8月、環境省より「エコ・ファースト企業」に認定されました。認定の際に提出した「エコ・ファーストの約束」では、当社グループ全社で環境負荷ゼロに挑戦するとしており、エコ・ファーストマークを掲げ全社一丸となり環境活動に取り組んでいます。

地盤調査や地盤補強工事を行う当社グループの大和ランテックでは、名刺や会社案内、社用車に、エコ・ファーストマークを設置しています。このマークを活用することで、当社グループの環境活動のさらなる推進と環境ブランド向上を図ります。



エコ・ファーストマーク



会社案内



社用車

お客さま向け情報誌に環境ページを開設（大和ライフネクスト）

マンション管理を行う大和ライフネクストでは、マンションにお住まいのお客さまを対象に発行している情報誌「D-letter」において、当社グループの環境負荷削減に関する方針や取り組み内容、環境に関するまめ知識などを掲載しています。

またお客さま向けメールマガジンでは、暮らしのなかで活かせるエコな情報や環境問題トピックスも掲載しています。

今後も、情報発信を通じて、当社グループの取り組みをご紹介しますとともに、お客さまにとって役立つ情報をお伝えしていきます。

※「D-letter」は、年2回発行（約25万部/回）



「D-letter 12月号」

当社グループの活動紹介に加えてプラスチックゴミ削減についてのクイズを掲載

スポーツ施設での水使用量の削減（スポーツクラブNAS）

当社グループのスポーツクラブNASの施設では、無水トイレやシャワーの節水装置などを導入しています。現在、無水トイレを導入しているスポーツ施設は、21店舗（計83台）です。さらに、2020年度は、環境対策の実施状況や省エネに関する情報を記載した「NAS地球環境保全ニュース」の掲示、シャワーのカラン部への節水ステッカーの設置を行っています。設備を整えるだけでなく、社員やお客さまへの情報発信を通して意識啓発を行い、環境への取り組みを推進しています。



無水トイレ



「NAS地球環境保全ニュース」



節水ステッカー